

平成25年行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	地域活性化推進経費	担当部局	内閣官房副長官補室 地域活性化統合事務局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	<都市再生推進経費>平成13年 <構造改革特別区域推進本部経費>平成14年 <環境モデル都市推進経費>平成20年 <産業遺産の世界遺産登録推進経費>平成25年	担当課室	—	参事官 石澤 龍彦			
会計区分	一般会計	政策・施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市再生特別措置法 構造改革特別区域法	関係する計画、通知等	都市再生基本方針 構造改革特別区域基本方針 低炭素社会作り行動計画(平成20年7月29日閣議決定) 稼働中の産業遺産又はこれを含む産業遺産群を世界遺産登録に向けて推薦する場合の取扱い等について(H24.5.25閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<都市再生推進経費> ・都市再生施策の新規立案、効率的運用を検討するために、必要となるデータ等の収集・分析等を行い、都市再生施策に係る制度枠組みの創設、改善等の今後の方向性等に関して把握する。 <構造改革特別区域推進本部経費> ・構造改革特区制度は、地方公共団体の自発性を最大限に尊重した構造改革特別区域を設定し、当該地域の特性に応じた規制の特例措置の適用を受けて地方公共団体が特定の事業を実施し、又はその実施を促進することにより、教育、物流、研究開発、農業、社会福祉その他の分野における経済社会の構造改革を推進するとともに地域の活性化を図る。 <環境モデル都市推進経費> ・我が国を低炭素社会に転換していくため、温室効果ガスの大幅削減など高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市を「環境モデル都市」として選定・支援し、未来の低炭素都市像を世界に提示する。 <産業遺産の世界遺産登録推進経費> ・「稼働資産を含む産業遺産に関する有識者会議」における稼働中の資産を含む産業遺産についての世界遺産登録推薦候補の選定等を的確に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<都市再生推進経費> ・都市の国際競争力の評価・検証のあり方の調査、都市再生施策の運用に係る情報提供のあり方に関する調査等を行う。 <構造改革特別区域推進本部経費> ・地域の特性に応じた規制の特例措置の適用を受けて特定の事業を実施することにより、経済社会の構造改革を推進するとともに地域の活性化を図るため、構造改革特別区域法に基づき、地方公共団体等から規制の特例措置の提案募集を受け付け、規制所管省庁との折衝を行うとともに、実現した特例措置について評価・調査を行う。 <環境モデル都市推進経費> ・平成20年度に選定した13都市の「環境モデル都市」の取組のフォローアップ、各課題に対する調査等を行う。平成24年度については、既存資料を活用できたため、調査していない。 <産業遺産の世界遺産登録推進経費> ・産業遺産の世界遺産登録推進経費は平成25年度に新たに追加した経費であり、稼働中の産業遺産に係る閣議決定に基づき、稼働中の産業遺産の世界遺産登録推薦に向けて推薦候補の選定等を行う有識者会議を開催するとともに、有識者会議での推薦候補選定等を円滑に進めるために必要となる情報収集等のための調査等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	当初予算	—	33	27	51	68	
	補正予算	—	0	0			
	繰越し等	—	0	0			
	計	—	33	27	51	68	
執行額	—	10	9				
執行率(%)	—	30.3%	32.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	成果実績	—	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	活動実績 (当初見込み)	式	式	(—)	(—)	(1)	(1)
単位当たりコスト	算出根拠	<都市再生推進経費> X:平成24年度執行額(4,410千円) Y:調査研究(一式) <構造改革特別区域推進本部経費> X:平成24年度執行額(4,410千円) Y:評価対象案件数(8件)					
	算出根拠	<都市再生推進経費> X:平成24年度執行額(4,410千円) Y:調査研究(一式) <構造改革特別区域推進本部経費> X:平成24年度執行額(4,410千円) Y:評価対象案件数(8件)					
平成25年度予算	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	51.4	68.2	既定調査の見直しによる減額3.7百万円 産業遺産の世界遺産登録に向けた調査の増額20.4百万円。			
	計	51	68				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;都市再生推進経費&gt;</li> <li>・特定都市再生緊急整備地域のモニタリング指標を調査研究し、外部有識者に諮る等の検討を行うための経費であり、都市再生施策推進に係る効果検証に必要な成果を得るため優先度の高い事業である。</li> </ul>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;構造改革特別区域推進本部経費&gt;</li> <li>・当制度について、平成23年に特区実施済団体(751団体)に対して実施したアンケートでは、9割を超える団体が当制度の存続を希望している。</li> </ul>		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当制度は、全国的な国の規制について、各省庁と調整のうえ地域を限定して緩和するものであることから、地方自治体等に委任できる性格のものではない。</li> </ul>		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;都市再生推進経費&gt;</li> <li>・事業者の選定にあたっては、一般競争入札(総合評価型)を実施し、支出先の妥当性と競争性が確保されている。なお、不用率が大きい理由は、入札により契約額が抑えられたためである。</li> </ul>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;構造改革特別区域推進本部経費&gt;</li> <li>・認定地方公共団体等に対する調査に係る事業者の選定にあたっては、一般競争入札(総合評価方式)による適正な執行に努めている。</li> </ul>		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主な用途は、規制の特例措置の効果及び弊害を検証するための調査に係る事務費や通信費であり、調査の実施に際して最低限必要なものとなっている。</li> </ul>		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定地方公共団体等に対する調査に係る事業者の選定にあたっては、一般競争入札(総合評価方式)による適正な執行に努めている。</li> </ul>		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定地方公共団体等に対する調査に係る事業者の選定にあたっては、一般競争入札(総合評価方式)による適正な執行に努めている。</li> </ul>		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定地方公共団体等に対する調査に係る事業者の選定にあたっては、一般競争入札(総合評価方式)による適正な執行に努めている。</li> </ul>			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;都市再生推進経費&gt;</li> <li>・外部有識者ボードの資料としたほか、関係省庁・地方公共団体との協議等に活用する。</li> </ul>		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;構造改革特別区域推進本部経費&gt;</li> <li>・総合評価方式により事業者を選定しており、効果的かつ低コストでの調査を実施した。</li> </ul>		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度においては、当初の予定どおり、8件の規制の特例措置について評価を行い3件について全国展開、5件について評価継続との結論に至った。</li> </ul>		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;都市再生推進経費&gt;</li> <li>・調査研究の事業者選定を一般競争入札(総合評価型)により、価格と調査研究の質の両方で評価を行うこととした。</li> <li>また、指標の選定やモニタリングのあり方については、有識者にも意見聴取することで恣意的なものにならないよう留意しながらの調査実施とし、都市再生の施策推進及び施策の検討に資するものとなり、おおむね良好な成果を得た。</li> <li>&lt;構造改革特別区域推進本部経費&gt;</li> <li>・構造改革特別区域制度における特例措置の評価により、規制改革が推進され、地域の活性化が一定程度図られ、経済的・社会的効果が生じている。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業の適切な進捗管理などに留意し、予算の効率的な執行を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	0002

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房地域活性化統合事務局

9百万円

都市再生の推進施策の検討に係る調査

構造改革特別区域推進本部  
経費における調査

【総合評価入札】

A. 一般財団法人森記念財団

4.4百万円

都市の国際競争力の評価・懸賞のあり方の調査、都市再生施策の運用に係る情報提供のあり方に関する調査、都市再生に係る有識者ボード向け資料の原稿作成

【総合評価入札】

B. (株)アクシスリサーチ研究所

3.7百万円

規制の特例措置のあり方に関する評価に係る調査・分析等

【一般競争入札】

C. 特定非営利法人高度情報通信都市・計画シンクタンク会議

0.7百万円

個別の特区内における規制の特例措置の効果、影響等に関する評価に係る調査・分析等

【再委託】

D. (株)博報堂アイ・スタジオ

1百万円

都市再生施策の運用に係る情報提供のあり方の調査のためのケーススタディ及びマニュアル作成作業

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般財団法人森記念財団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員	3.0			
再委託費	(株)博報堂アイ・スタジオにケーススタディ及びマニュアル作成作業の再委託	1.0			
その他	一般管理費、諸経費、消費税	0.4			
計		4.4	計		0
B.(株)アクシスリサーチ研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員	3.2			
その他	事業費、一般管理費、消費税	0.5			
計		3.7	計		0
C.特定非営利法人高度情報通信都市・計画シンクタンク会議			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員	0.6			
その他	通信費、諸経費、消費税	0.1			
計		0.7	計		0
D.(株)博報堂アイ・スタジオ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員	0.8			
その他	一般管理費、諸経費、消費税	0.2			
計		1.0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人森記念財団	都市再生施策の運用に係る情報提供のあり方に関する調査のための、ケーススタディ及びマニュアル作成の作業に係る業務	4.4	3	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アクシスリサーチ研究所	規制の特例措置のあり方に関する評価に係る調査・分析等	3.7	5	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利法人高度情報通信都市・計画シンクタンク会議	構造改革特別区域推進本部経費における調査	0.7	7	59.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂アイ・スタジオ	ケーススタディ及びマニュアル作成の作業に係る業務	1	随意契約・再委託	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					